

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,957,596	2,048,746	10,705,042
経常利益(千円)	400,487	124,884	945,857
四半期(当期)純利益(千円)	189,063	53,279	426,926
純資産額(千円)	-	3,807,368	3,983,156
総資産額(千円)	-	6,675,815	7,591,784
1株当たり純資産額(円)	-	795.10	782.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.42	11.16	84.79
自己資本比率(%)	-	56.4	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	518,692	-	1,456,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,429	-	90,524
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	471,887	-	444,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,890,631	1,900,751
従業員数(人)	-	647	599

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ジャスト	堺市西区	50	不動産管理	26.96	-

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	647
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	596
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ソフトウェア事業(千円)	1,120,501
パッケージ事業(千円)	179,477
システム販売事業(千円)	242,348
合計(千円)	1,542,328

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
ソフトウェア事業(千円)	1,770,164	1,240,216
パッケージ事業(千円)	535,018	888,766
システム販売事業(千円)	744,688	797,566
合計(千円)	3,049,871	2,926,548

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ソフトウェア事業(千円)	1,477,232
パッケージ事業(千円)	255,104
システム販売事業(千円)	316,409
合計(千円)	2,048,746

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
ドコモ・システムズ(株)	151,028	7.4
日本アイ・ピー・エム(株)	116,265	5.7
T I S(株)	110,847	5.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から同年12月31日）における、当社グループの業績は、売上高20億48百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益1億22百万円（同22.6%減）、経常利益1億24百万円（同20.8%減）、四半期純利益53百万円（同65.6%減）となりました。なお、事業別の内訳並びに分析結果は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、金融業、サービス・流通業、製造業等向けの案件は前年同期比で増収となりましたが、通信業向け案件が、エンジニアリングアプリケーション分野（通信・制御・技術系システム）を中心に大きく減少し、売上高14億77百万円（同16.2%減）、営業利益1億64百万円（同28.2%減）と減収、減益の結果となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、全般的に年度当初来順調に推移しておりますが、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売並びに関連サービス等の高付加価値案件が前年度よりも前倒しですでに収益化されているため、当四半期のみ業績としては、売上高2億55百万円（同18.2%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業損失19百万円）と増収、減益の結果となりました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、高収益の案件受注等により、収益計上のピークに当たる第2四半期と第4四半期の端境期にありながらも堅調に推移し、売上高3億16百万円（同122.9%増）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失54百万円）と、引き続き顕著な業績回復傾向となりました。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は49億77百万円（前連結会計年度末比8億77百万円の減）となりました。これは主として、前年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少並びに当年度期中における開発案件の仕掛品増加等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は16億98百万円（同38百万円の減）となりました。これは主として、保険解約による積立金の減少、のれんの償却並びに投資有価証券の取得による増加等の増減の結果であります。

（負債）

流動負債の残高は14億53百万円（同7億31百万円の減）となりました。これは主として、仕入等に係る買掛金の減少並びに引当月数の差異に伴う賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は14億15百万円（同8百万円の減）となりました。これは、長期借入金の返済に伴う減少並びに役職員の退職関連の引当金の増加等の増減の結果であります。

（純資産）

純資産の合計残高は38億7百万円（同1億75百万円の減）となりました。これは主として自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、第2四半期連結会計期間末の資金残高18億92百万円より2百万円減少し、18億90百万円(前年の第3四半期連結会計期間末残高は16億83百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の計上等に伴う資金増加と、賞与引当金の減少及びたな卸資産の増加等に伴う資金減少の差引きの結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入となりました。これは主として、定期預金の純減少額の縮小によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済並びに自己株式の取得に伴う支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は12百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに完了したものは、次のとおりであります。

変更

パッケージ事業のシステム開発設備につきましては、投資計画の見直しにより、中止いたしました。

完了

大阪本社におけるセキュリティ対策の設備投資につきましては、当初の予定どおり、平成20年10月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	5,103,230	5,103,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～平成20年12月31日	-	5,103,230	-	917,687	-	879,325

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社ジャストから平成20年12月24日付で、筆頭株主である有限会社日本ビジネスディベロップメントと大株主である株式会社ジャストが合併し、存続会社を株式会社ジャストとする旨の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けた結果、大株主であった有限会社日本ビジネスディベロップメントは大株主でなくなり、以下の株式会社ジャストが筆頭株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,298	25.43

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,814,800	48,148	同上
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	48,148	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	288,000	-	288,000	5.64
計	-	288,000	-	288,000	5.64

(注) 1. 当第3四半期会計期間において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を76千株取得しました。

その結果、当第3四半期会計期間末日の「自己名義所有株式数」は364千株となっております。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式77株があります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	828	845	830	810	764	749	695	531	543
最低(円)	764	772	751	751	710	644	465	446	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,077	2,479,814
受取手形及び売掛金	1,425,486	2,529,306
商品及び製品	200,709	247,873
仕掛品	616,452	235,847
原材料及び貯蔵品	2,334	2,744
繰延税金資産	141,355	221,494
その他	127,019	140,272
貸倒引当金	1,358	2,434
流動資産合計	4,977,076	5,854,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,809	327,934
減価償却累計額	218,229	210,185
建物及び構築物(純額)	110,580	117,749
土地	142,361	142,361
その他	155,427	155,308
減価償却累計額	125,939	122,712
その他(純額)	29,487	32,595
有形固定資産合計	282,429	292,706
無形固定資産		
のれん	180,765	230,065
その他	18,852	23,069
無形固定資産合計	199,617	253,134
投資その他の資産		
投資有価証券	369,897	331,531
繰延税金資産	314,374	272,503
差入保証金	241,529	235,818
その他	344,851	402,233
貸倒引当金	53,961	51,061
投資その他の資産合計	1,216,691	1,191,024
固定資産合計	1,698,739	1,736,865
資産合計	6,675,815	7,591,784

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,098	851,254
短期借入金	9,473	18,873
1年内返済予定の長期借入金	135,000	180,000
未払法人税等	13,902	154,004
賞与引当金	212,326	448,018
役員賞与引当金	22,050	15,630
その他	594,234	517,230
流動負債合計	1,453,086	2,185,012
固定負債		
長期借入金	360,000	450,000
退職給付引当金	747,396	678,565
役員退職慰労引当金	298,353	282,527
繰延税金負債	6,900	9,607
その他	2,710	2,915
固定負債合計	1,415,360	1,423,615
負債合計	2,868,446	3,608,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,259,008	2,195,824
自己株式	266,460	65,429
株主資本合計	3,789,560	3,927,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,620	16,117
為替換算調整勘定	11,838	2,846
評価・換算差額等合計	21,458	13,270
少数株主持分	39,266	42,478
純資産合計	3,807,368	3,983,156
負債純資産合計	6,675,815	7,591,784

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,957,596
売上原価	5,340,472
売上総利益	1,617,124
販売費及び一般管理費	₁ 1,233,308
営業利益	383,816
営業外収益	
受取利息	9,099
受取配当金	2,629
受取賃貸料	10,489
その他	10,866
営業外収益合計	33,084
営業外費用	
支払利息	7,745
賃貸費用	7,210
その他	1,458
営業外費用合計	16,413
経常利益	400,487
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,689
特別利益合計	1,689
特別損失	
投資有価証券評価損	225
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	401,951
法人税等	₂ 204,514
少数株主利益	8,372
四半期純利益	189,063

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,048,746
売上原価	1,542,328
売上総利益	506,418
販売費及び一般管理費	384,338
営業利益	122,079
営業外収益	
受取利息	2,220
受取配当金	217
受取賃貸料	2,380
その他	3,003
営業外収益合計	7,822
営業外費用	
支払利息	2,317
賃貸費用	2,027
その他	672
営業外費用合計	5,017
経常利益	124,884
特別利益	
貸倒引当金戻入額	524
特別利益合計	524
特別損失	
投資有価証券評価損	225
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	125,183
法人税等	71,109
少数株主利益	794
四半期純利益	53,279

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	401,951
減価償却費	21,507
ソフトウェア償却費	4,216
のれん償却額	49,299
賞与引当金の増減額(は減少)	235,691
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,831
受取利息及び受取配当金	11,728
支払利息	7,745
売上債権の増減額(は増加)	1,099,776
前受金の増減額(は減少)	33,934
たな卸資産の増減額(は増加)	333,164
仕入債務の増減額(は減少)	384,938
その他	84,388
小計	806,128
利息及び配当金の受取額	11,899
利息の支払額	8,317
法人税等の支払額	291,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	1,682
有形固定資産の取得による支出	8,867
投資有価証券の取得による支出	81,920
保険積立金の取崩による収入	63,696
その他	20,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,863
長期借入金の返済による支出	135,000
自己株式の取得による支出	201,031
配当金の支払額	125,880
少数株主への配当金の支払額	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 投資その他の資産(その他:貸貸用不動産)の減価償却累計額は、168,213千円であります。		1 投資その他の資産(その他:貸貸用不動産)の減価償却累計額は、164,840千円であります。	
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出コミットメントの総額	600,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	500,000千円	差引額	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賃金給料及び諸手当	515,728千円
賞与引当金繰入額	22,189千円
役員賞与引当金繰入額	17,623千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,864千円
退職給付費用	27,007千円
研究開発費	57,308千円
2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賃金給料及び諸手当	140,831千円
賞与引当金繰入額	22,189千円
役員賞与引当金繰入額	5,875千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円
退職給付費用	8,287千円
研究開発費	12,197千円
2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,465,077千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	574,445千円
現金及び現金同等物	1,890,631千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,103,230株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 364,077株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	125,880	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月29日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付けにより、自己株式(普通株式)を220,000株取得しました。この結果、第2四半期連結会計期間において、自己株式が161,700千円増加しました。

また、平成20年11月11日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付けにより、自己株式(普通株式)を76,000株取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が39,292千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が266,460千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	1,477,232	255,104	316,409	2,048,746	-	2,048,746
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,850	1,414	-	4,264	4,264	-
計	1,480,082	256,518	316,409	2,053,010	4,264	2,048,746
営業利益又は営業損失()	164,943	21,687	24,584	118,672	3,406	122,079

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	4,621,889	1,133,085	1,202,622	6,957,596	-	6,957,596
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,550	3,826	-	12,376	12,376	-
計	4,630,439	1,136,911	1,202,622	6,969,972	12,376	6,957,596
営業利益	332,915	41,467	1,022	375,405	8,410	383,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示装置制御等のシステム開発 アウトソーシングサービス コンピュータールームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守、大学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がパッケージ事業で16百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 795円10銭	1株当たり純資産額 782円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38円42銭	1株当たり四半期純利益金額 11円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	189,063	53,279

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,063	53,279
普通株式期中平均株式数(株)	4,921,061	4,773,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。